

## 個人情報保護方針

---

平成 18 年 11 月 8 日 制定

令和 6 年 2 月 16 日 改定

株式会社 JTB商事

代表取締役 社長執行役員 加藤 雄次

当社は、海外・国内みやげと旅行用品等旅行用諸物品販売業務及び旅館・ホテル事業に関する物品の販売等において当社が取り扱う全ての個人情報の保護について、社会的使命を十分に認識し、本人の権利の保護、個人情報に関する法規制等を遵守します。また、以下に示す方針を具現化するための個人情報保護マネジメントシステムを構築し、最新のIT技術の動向、社会的要請の変化、経営環境の変動等を常に認識しながら、その継続的改善に、全社を挙げて取り組むことをここに宣言します。

1. 個人情報は海外・国内みやげと旅行用品等旅行用諸物品販売業務及び旅館・ホテル事業に関する物品の販売等において当社の正当な事業遂行上並びに従業員の雇用、人事管理上必要な範囲に限定して、取得・利用及び提供をし、特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱いを行わないための措置を講じます。取得した特定個人情報は、番号法で定める利用目的、提供の範囲内でのみ利用し、提供します。
2. 個人情報保護及び特定個人情報の適正な取扱いに関する法令、国が定める指針及びその他の規範を遵守いたします。
3. 個人情報の漏えい、滅失、き損などのリスクに対しては、合理的な安全対策を講じて防止すべく事業の実情に合致した経営資源を注入し個人情報セキュリティ体制を継続的に向上させます。また、万一の際には速やかに是正措置を講じます。
4. 個人情報取扱いに関する苦情及び相談に対しては、迅速かつ誠実に、適切な対応をさせていただきます。
5. 個人情報保護マネジメントシステムは、当社を取り巻く環境の変化を踏まえ、適時・適切に見直してその改善を継続的に推進します。

本方針は、全ての従業者に配付して周知させるとともに、当社のホームページ、パンフレットなどに掲載することにより、いつでもどなたにも入手可能な措置を取るものとします。

## 【お問合せ窓口】

個人情報保護方針に関するお問合せにつきましては、下記窓口で受付けております。

〒164-0012 東京都中野区本町 2-46-1

株式会社JTB商事 個人情報相談窓口

TEL: 03-6832-4634 受付時間/月～金 10:00～17:00(土・日・祝日、12/30～1/3 休業)



## 個人情報の取扱いについて

令和6年10月8日改定

### 1. 個人情報の利用目的

当社が取り扱う個人情報の利用目的は以下のとおりです。

	分類	利用目的
1	個人のお客様情報	(1) お客様の氏名、住所、電話番号を以下の目的で利用します。ご購入いただいた商品の発送、関連するアフターサービス、新商品・サービスの案内のため、お問い合わせ対応のため (2) cookie を用いて取得した閲覧履歴や購買履歴等の情報を分析して、以下の目的で利用します。 ① 趣味・嗜好に応じた商品・サービスに関する広告表示のため ② 趣味・嗜好に応じた当社及び提携先のサービスのご案内のため (3) マーケティングデータの調査、統計、分析
2	お取引先担当者様情報	商談及び業務上の諸連絡、受発注業務、請求支払業務のため、発注内容確認のため(通信記録等)
3	当社従業員情報	社員の人事労務管理、業務管理、健康管理、セキュリティ管理のため
4	扶養家族の個人情報	社員の給与計算、年末調整のため、社員の社会保険手続のため
5	当社への採用応募者情報	採用応募者(インターンシップを含む)への連絡、当社の採用業務管理(採用選考、内定者管理、入社後の配属等)のため
6	株主情報	情報公開、配布物の送付、連絡のため
7	特定個人情報	番号法に定められた利用目的のため
8	通話録音	お客様対応の品質向上及びより良い商品開発のため
9	登録会員情報	会員管理、会員へのサービス提供のため
10	JTB からの受託業務に含まれる個人情報	受託業務実施のため

## 2. 共同利用

当社は、当社が取得する次の個人情報を下記のとおり共同利用します。

### 【JTB Shopping サイトの会員情報及び JTB トラベルメンバー情報】

- (1) 共同して利用される個人情報の項目  
登録いただいた会員様情報、購入履歴
- (2) 共同利用する者の範囲  
当社及び株式会社 JTB
- (3) 共同利用の目的  
上記 1 の利用目的 1 に記載の目的
- (4) 共同して利用する個人情報の管理について責任を有する者の名称  
【名称】 株式会社 JTB  
【住所】 〒140-8602 東京都品川区東品川 2-3-11 JTB ビル  
【代表者】 代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎
- (5) 取得方法  
JTB ショッピングのご利用者様データから取得

### 【社員等に関する情報】

- (1) 共同して利用される個人情報の項目  
氏名、生年月日、性別、住所、所属、役職、電話番号等、その他共同利用の目的を達成するために必要な情報
- (2) 共同利用する者の範囲  
当社及び株式会社 JTB
- (3) 共同利用の目的  
上記 1 の利用目的 3、4 に記載の目的
- (4) 共同して利用する個人情報の管理について責任を有する者の名称  
【名称】 株式会社 JTB  
【住所】 〒140-8602 東京都品川区東品川 2-3-11 JTB ビル  
【代表者】 代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎
- (5) 取得方法  
本人からの届出および勤務に関する当社内作成情報

## **保有個人データに関する事項の周知**

令和6年10月8日改定

当社で保有している保有個人データに関して、ご本人様又はその代理人様からの利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止、又は第三者提供記録の開示(以下、「開示等」といいます)につきましては、以下の要領にて対応させていただきます。

(1) 事業者の名称

【事業者名】 株式会社 JTB 商事

【事業者住所】 〒164-0012 東京都中野区本町 2-46-1

【代表者】 代表取締役 社長執行役員 加藤雄次

(2) 個人情報の保護管理責任者

管理責任者名: 経営企画部長

所属部署: 経営企画部

連絡先: 03-6832-4700

(3) 全ての保有個人データの利用目的

上記「個人情報の取扱いについて」の個人情報の利用目的に記載の表内の1から9の利用目的が保有個人データの利用目的となります。

(4) 保有個人データの取扱いに関する苦情の申し出先

〒164-0012 東京都中野区本町 2-46-1

株式会社 JTB 商事 個人情報相談窓口

TEL: 03-6832-4634

(5) 認定個人情報保護団体

当社が加入する認定個人情報保護団体: 一般財団法人日本情報経済社会推進協会

苦情の解決の申し出先: 認定個人情報保護団体事務局

住所: 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目 9 番 9 号六本木ファーストビル内

電話番号: 03-5860-7565、0120-700-779

※当社の商品・サービスに関する問い合わせ先ではございません。お間違えのないようお願いいたします。

(6) 保有個人データ又は第三者提供記録の開示等の求めに応じる手続き

① 開示等の求めの申し出先

開示等のお求めは、上記(4)個人情報相談窓口にお申し出ください。

電磁的手続きによる開示等をご希望の方は、その旨お申し出ください。

原則としてご希望に沿って対応いたします。

② 開示等の求めに関するお手続き

■お申し出受付け後、当社からお手続きに必要な所定の請求書様式「保有個人データ開示等請求書」を郵送いたします。

■ご記入いただいた請求書、下記の「本人確認書類」、代理人によるお求めの場合(下記

③参照)は代理人であることを確認する書類、手数料分の郵便為替(利用目的の通知及び開示、第三者提供記録の開示の請求の場合のみ、下記④参照)を上記(4)個人情報相談窓口までご郵送ください。

■上記請求書を受領後、ご本人確認のため、当社に登録していただいている個人情報のうちご本人確認可能な2項目程度(例:電話番号と生年月日等)の情報をお問い合わせ

させていただきます。

■回答は原則としてご本人に対して書面(封書郵送)にて行います。

■本人確認書類

下記の書類のいずれかの写しをご提出ください。

尚、各書類に含まれる本籍地情報は都道府県までとし、それ以降の情報は黒塗り等の処理をして、個人番号を含まないものをお送りいただくか、全桁を墨塗り等の処理をしてください。

運転免許証、パスポート、健康保険の被保険者証(被保険者証の記号・番号の全桁を墨塗りにしたもの)、住民票(個人番号の記載のないもの)、個人番号カード(表面)

③ 代理人によるお求めの場合、代理人であることを確認する書類

開示等をお求めになる方が代理人様である場合は、代理人であることを証明する資料及び代理人様ご自身を証明する資料を同封してください。各資料に含まれる本籍地情報は都道府県までとし、それ以降の情報は黒塗り等の処理をしてください。また各資料は個人番号を含まないものをお送りいただくか、全桁を墨塗り等の処理をしてください。

■代理人であることを証明する書類

<開示等の求めをすることにつき本人が委任した代理人様の場合>

本人の委任状(原本)

<代理人様が未成年者の法定代理人の場合>いずれかの写し

戸籍謄本

住民票(続柄の記載されたもの)

その他法定代理権の確認ができる公的書類

<代理人様が成年被後見人の法定代理人の場合>いずれかの写し

後見登記等に関する登記事項証明書

その他法定代理権の確認ができる公的書類

■代理人様ご自身を証明する書類 いずれかの写し

運転免許証

パスポート

健康保険の被保険者証(被保険者証の記号・番号の全桁を墨塗りにしたもの)

住民票(個人番号の記載のないもの)

個人番号カード(表面)

④ 利用目的の通知または開示、第三者提供記録の開示のお求めについての手数料

1回のお求めにつき1,000円を申し受けます。

上記金額分の郵便切手を請求書類の郵送時に同封してください。

※ 開示等の求めに伴い取得した個人情報は、開示等の求めへの対応に必要な範囲に限り取扱います。

(7) 個人情報の取扱体制や講じている措置の内容

- ① 基本方針の策定  
個人データの適正な取扱いの確保のため、「関係法令・ガイドライン等の遵守」、「質問及び苦情処理の窓口」等について「個人情報保護方針」を策定しています。
- ② 個人データの取扱いに係る規律の整備  
取得、利用、保存、提供、削除・廃棄等の段階ごとに、取扱方法、責任者・担当者及びその任務等について個人情報保護規程を策定しています。
- ③ 組織的安全管理措置
  - a) 個人データの取扱いに関する責任者を設置するとともに、個人データを取り扱う従業員及び当該従業員が取り扱う個人データの範囲を明確化し、法や取扱規程に違反している事実又は兆候を把握した場合の責任者への報告連絡体制を整備しています。
  - b) 個人データの取扱状況について、定期的に自己点検を実施するとともに、他部署による監査を実施しています。
- ④ 人的安全管理措置
  - a) 個人データの取扱いに関する留意事項について、従業員に定期的な研修を実施しています。
  - b) 個人データについての秘密保持に関しては、従業員から提出を受けている誓約書の対象としています。
- ⑤ 物理的安全管理措置
  - a) 個人データを取り扱う区域において、従業員の入退室管理及び持ち込む機器等の制限を行うとともに、権限を有しない者による個人データの閲覧を防止する措置を講じています。
  - b) 個人データを取り扱う機器、電子媒体及び書類等の盗難又は紛失等を防止するための措置を講じるとともに、事業所内の移動を含め、当該機器、電子媒体等を持ち運ぶ場合、容易に個人データが判明しないよう措置を講じています。
- ⑥ 技術的安全管理措置
  - a) アクセス制御を実施して、担当者及び取り扱う個人情報データベース等の範囲を限定しています。
  - b) 個人データを取り扱う情報システムを外部からの不正アクセス又は不正ソフトウェアから保護する仕組みを導入しています。
- ⑦ 外的環境の把握  
国内の事業者を利用し、個人情報は、外国へは提供はしていません。